

2020年6月「IMFの世界経済見通し」のポイント

- 6月24日に、IMF（国際通貨基金）が1か月前倒して公表した世界経済見通しによると、世界の実質経済成長率（以下成長率）は、2019年の前年比2.9%から20年は同▲4.9%と大きく景気後退した後、21年には、各国の金融・財政政策支援もあって経済活動が正常化し、同5.4%まで回復する姿となっています。
- なお、IMFでは、今回の世界経済見通しの策定に当り、4月見通しと同様、2020年後半から経済活動が徐々に回復する想定に基づいて「ベースラインシナリオ」を置いています。
- 2020年の成長率見通しは、20年4月時点の見通しから▲1.9ポイント（以下P）とさらに大きく下方修正され、より深刻なものとなっています。1月時点では前年比3.3%を見通しており、そこからは▲8.2Pの大幅な下方修正となります。21年には成長率こそ持直すものの、4月時点からは、▲0.4P下方修正されており、回復のテンポもより緩やかなものになります。このため、経済水準自体もIMFが新型コロナウイルス感染症の流行前に予測した水準を大きく下回り、20・21両年の世界経済の損失は合計約12.5兆ドルに達するとみえています。このように、世界経済が今年、1930年代の「大恐慌」以来最悪の景気後退を経験する可能性は極めて高いと言えます。
- 今回の見通しが4月より回復ペースが鈍化している背景について、IMFでは次のとおり指摘しています。すなわち、感染率が低下している国々では、(1)2020年後半にかけても「社会的距離（ソーシャルディスタンス）」の確保が続くこと、(2)20年の第1・第2四半期の「都市封鎖」（ロックダウン）期間中の経済活動への打撃が予想以上に大きかったこと（＝供給能力へのダメージ）、(3)企業が職場の安全・衛生への取組みを強化する中で生産性が低下していることを反映しているとしています。一方、感染率の抑制に苦しんでいる国々では、都市封鎖の長期化によって経済活動に更なる打撃が生じることを想定しています。
- ウイルスの感染拡大が続いており、7月15日時点で、188か国・地域で感染者数は累計約1,300万人、死亡者数は58万人を超えています。感染のピークが過ぎたと思われる国・地域でも再流行が起こる可能性があり、感染拡大防止措置の一部を再び発動する必要があるかもしれません。
- IMFでは、今回の予測も広範な不確実性を伴っていることを強調しており、世界経済見通しの策定に当って、2つのシナリオを試算・公表しています。1つは、2021年初に感染拡大の第2波が到来するというもので、その場合、21年の成長率はベースラインシナリオから▲4.6P下振れします。もう1つは、20年後半に、ワクチンと治療薬の開発に成功し普及する等、より効果的な感染防止策が実施されるもので、その場合、21年の成長率は逆に+3.2P上振れる結果となっています。
- 先進国の成長率は、全体で2019年の前年比1.7%から20年は同▲8.0%まで急速に低下し、21年は同4.8%まで回復する見通しです（4月比20年▲1.9P、21年+0.3P）。このうち、米国は、19年の同2.3%から、20年は同▲8.0%と悪化し、21年は同4.5%に回復します（同20年▲2.1P、21年▲0.2P）。ユーロ圏は、19年の同1.3%から20年は同▲10.2%に成長率が大幅に悪化し、21年は同6.0%まで回復する見通しです（同20年▲2.7P、21年同+1.3P）。日本は、19年の前年比0.7%から20年は同▲5.8%と欧米に比べマイナス幅は小さいものの、21年は同2.4%と回復は緩やかになっています（同20年、21年ともに▲0.6P）。
- 一方、新興・途上国の成長率は、全体で2019年の前年比3.7%から20年は同▲3.0%と大きくマイナスに転化するものの、21年は同5.9%に回復する見通しです（4月比20年は▲2.0P、21年は▲0.7P）。新興・途上国の下方修正幅は、先進国のそれを上回っています（中国を除くと約▲5P）。このうち、中国は、19年の同6.1%から20年は同1.0%に急減速し、21年は同8.2%に急回復する見通しです（同20年▲0.2P、21年▲1.0P）。IMFでは、中国は、第1四半期に見られた経済の急激な収縮からの回復が進みつつあると指摘しています。一方、アジア、中東、中南米、アフリカの多くの国々では、ウイルスの感染拡大防止に苦戦しています。インド、ブラジル、メキシコでは、20年はそれぞれ同▲4.5%、▲9.1%、▲10.5%と顕著なマイナス成長になる見通しです。資源輸出国では、これに加え、原油等資源価格の下落の影響を受けています。ロシア、サウジアラビア、南アフリカでは、20年にそれぞれ同▲6.6%、▲6.8%、▲8.0%と深刻な景気後退となっています。

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）